

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	生活保護に関する調査事業		担当部局庁	社会・援護局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和26年度		担当課室	保護課		大西証史		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅶ-2-1 地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること				
根拠法令(具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公的扶助に関する調査研究を行い、生活保護制度の企画運営等のための資料を得る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査、生活保護制度等に関する研究事業							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	222	136	126	126	106	
	執行額	163	93	101				
	執行率(%)	73.4%	68.4%	80.2%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査等を行っている事業のため、成果目標を立てることは困難である。		成果実績	—	—	—	—	
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査等を行う自治体数。		活動実績(当初見込み)	25	30	32	32	
				(—)	(—)	(—)		
単位当たりコスト	(3,299,438円/自治体)		算出根拠	契約額を自治体数で割り戻したもの。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	社会保障生計調査費	106	106	行政事業レビュー推進チームの所見に基づき、公的扶助に関する研究事業を廃止。				
	公的扶助に関する研究事業	20	0					
計	126	106						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	法において国が行う事業とされている生活保護制度に関する調査であり、同制度の企画運営に必要な事業であるため国民のニーズがある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	法において国が行う事業とされている生活保護制度に関する調査であり、国が実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	法において国が行う事業とされている生活保護制度に関する調査であり、同制度の企画運営に必要なため優先度が高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	調査研究の委託先の決定にあたっては、一般競争入札により決定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査に必要な経費のみに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	コスト削減に努めた結果、調査費用が安くすんだため。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	被保護者の生計調査の結果について、生活保護基準の検証のためのデータとして使用する等の活用を行っている。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>公的扶助資料調査委託費については、生活保護制度のあり方を検討するためのデータ等を得るために必要であり、今後とも生活保護の課題等に応じた調査研究を引き続き実施していくが、執行率の低い事業については廃止を行ったところである。調査等を行う自治体数は適切と考えており、今後も、より一層効果的な事業となるよう見直しを進めていく。</p>					
外部有識者の所見						
<p>長期的・継続的に実施されている事業であること及び執行率を勘案し、事業を精査するとともに予算額への減額反映が必要。(長崎、井出)</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>毎年度恒常的に不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	<p>行政事業レビュー推進チームの所見に基づき、公的扶助に関する研究事業を廃止。</p>					
備考						
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>						
	平成22年	427	平成23年	386	平成24年	334

厚生労働省 101百万円

※ 平成24年度執行額

【調査に関する基本的な企画、立案】

【委託】

A 都道府県・市(32) 98百万円
【社会保障生計調査の実施】

【社会保障生計調査の実施】

【一般競争入札】

B 株式会社(1) 3百万円
【生活扶助基準の検証等に関する
研究事業の実施】

【生活扶助基準の検証等に関する研究事業の実施】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京都			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
報酬	調査員に対する手当	9			
報償費	調査世帯に対する手当	9			
需用費	調査印刷物の作成	2			
計		20	計		0
B.安川情報システム株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	研究結果に対する報酬	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査	20		
2	北海道	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査	10		
3	大阪府	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査	7		
4	神奈川県	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査	6		
5	山口県	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査	5		
6	愛知県	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査	4		
7	福岡県	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査	4		
8	京都府	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査	3		
9	和歌山県	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査	3		
10	鹿児島県	被保護世帯の家計の収支及びその内容の調査	2		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	安川情報システム株式会社	医療扶助レセプトの点検内容に関する調査	3	7	29.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					